

電子提供措置の開始日 2023年5月30日

株 主 各 位

第6期定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

SBIリーシングサービス株式会社

目 次

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」	1 ページ
「連結注記表」	2 ページ

計算書類

「株主資本等変動計算書」	14 ページ
「個別注記表」	15 ページ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	100	2,980	10,363	13,444
当連結会計年度変動額				
新株の発行	932	932		1,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,443	2,443
連結範囲の変動			2	2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	932	932	2,445	4,310
当連結会計年度末残高	1,032	3,912	12,809	17,754

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定 勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	△302	△0	△302	17	13,158
当連結会計年度変動額					
新株の発行					1,864
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,443
連結範囲の変動					2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	309	0	309	－	309
当連結会計年度変動額合計	309	0	309	－	4,620
当連結会計年度末残高	6	－	6	17	17,778

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 1 社
- ロ. 主要な連結子会社の名称 SBILS STAR MARITIME Co., Ltd.
- ハ. 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました下記8社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

LS-Aviation第17号株式会社	LS-Aviation第18号株式会社
LS-Aviation第19号株式会社	LS-Aviation第20号株式会社
LS-Aviation第21号株式会社	LS-Aviation第22号株式会社
LS-Aviation第23号株式会社	LS-Aviation第24号株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたSBILS Star Maritime Singapore Pte. Ltd. (現LS-SGP Pte. Ltd.) は、事業内容を変更し重要性が低下したため、連結の範囲から除いております。

SBILS STAR MARITIME Co., Ltd.は、船舶を保有・賃貸する事業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- イ. 主要な非連結子会社の名称 LS-Aviation第1号株式会社他123社
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社LS-Aviation第1号株式会社他123社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第63条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「10. 開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. 棚卸資産

- ・商品（販売用航空機等）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）を採用しております。

なお、有形固定資産に準じて償却を行っております。

- ・商品出資金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

- ・社用資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10年～15年
--------	---------

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

- ・のれん

10年間の定額法による償却を行っております。

- ・自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 顧客との契約から生じる収益に関する事項

・商品の販売

当社グループでは、投資家（任意組合等を含む）や需要家への航空機等の販売を行っております。販売においては、買主との契約に基づく当該物件の引き渡しを履行義務として識別しており、当該物件を引き渡した時に資産の支配が買主に移転するものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

・サービス（業務受託）の提供

当社グループでは、リースファンドにかかわる組成サービス及びファンド管理サービスを行っております。

組成サービスにおいてはファンド営業者等との契約に基づくリースファンドの組成を、管理サービスにおいてはファンド営業者等との契約に基づくリースファンドの管理を履行義務として識別しております。

組成サービスは、ファンドの組成が終了し且つ投資家等が当該ファンドに出資した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。管理サービスは、当該ファンドに投資家等が出資した時から一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、期間の経過に応じて収益を認識しております。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ハ. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスク回避のため、対象取引の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・商品出資金の会計処理

ファンド事業で子会社が行う匿名組合契約のファンドの組成時に、当社が立替出資した金額を「商品出資金」に計上しております。投資家に出資持分を地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し匿名組合から受領した業務受託手数料のうち、譲渡した出資持分に対応する金額を「売上高」として計上しております。

また、投資家から利息相当額として収受した金額は「商品出資金売却益」として計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました流動資産の「前払費用」(当連結会計年度は149百万円)、流動負債の「未払費用」(当連結会計年度は40百万円)及び流動負債の「前受金」(当連結会計年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「前払費用」については流動資産の「その他」に、「未払費用」及び「前受金」については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

- (1) ゼネラルアビエーション事業及びプリンシパルインベストメント事業の
固定資産の減損に係る会計上の見積り

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	ゼネラルアビエー ション事業	プリンシパルイン ベストメント事業
賃 貸 資 産	1,085	7,807
の れ ん	309	—

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある場合は、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、減損の認識の
要否を判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、その性質上、判断を伴うものであり、重要な見積り・仮定を
使用します。見積りの算出に用いた仮定は、主として資産の購入オプションによる行使価格などの事業計
画における将来の収益見込額であり、入手可能な情報に基づいた最善の見積りと判断により決定しており
ますが、将来の不確実な経済条件及び経営環境の変化等により将来の事業計画を見直し、割引前将来キャ
ッシュ・フローが変動した場合には、翌連結会計年度以降における減損損失の認識の判定及び認識に重要
な影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,386百万円

繰延税金負債 10百万円

繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後）の金額 1,375百万円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいた課税所得及びタックス・プランニ
ング等により、回収可能性があると判断した範囲において繰延税金資産を計上しており、その主要な仮定
は将来のファンドの組成及び商品の販売見込額であります。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得
の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年
度以降の連結計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

ロシア及びウクライナ情勢の影響

当社グループでは航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点においてロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

賃貸資産	7,807百万円
計	7,807百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	502百万円
長期借入金	5,774百万円
計	6,276百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	679百万円
社用資産	9百万円
計	688百万円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

- ① 当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	55,150百万円
借入実行残高	8,800百万円
差引額	46,350百万円

② 財務制限条項

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約には、一定の財務制限条項が付されており、主な財務制限条項は以下のとおりであります。

イ. 貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度の金額の75%以上に維持する。

ロ. 損益計算書の営業損益及び経常損益について損失を計上しない。

ハ. 四半期連結損益計算書の営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも2四半期連続して損失を計上しない。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普 通 株 式	35,484株	7,741,316株	—	7,776,800株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,741,316株は、2022年7月22日付の普通株式1株につき200株の株式分割による増加7,061,316株、2022年10月18日の公募による新株式の発行350,000株及び2022年11月21日の第三者割当増資による新株式の発行330,000株によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	77百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 一株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については原則として金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

預金は主に普通預金であり、預入先の信用リスクにさらされておりますが、預入先の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。

営業債権である営業未収入金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、社内規程に従い取引先毎の期日入金管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握を行いリスクの低減を図っております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引は一部の取引に限定されるため、影響は軽微であります。

商品出資金については、投資家への出資持分の譲渡が困難となった場合の回収リスクはありますが、積極的な営業展開及び販売網の拡大によってリスク軽減を図っております。

借入金については、案件組成資金、投資資金及びその他運転資金の一部を金融機関から調達することを目的としたものであり、金利の変動リスクに加えて外貨建て借入の場合は、為替変動リスクにさらされております。

未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

リース物件価額の変動による市場リスクは、当社が当該リスクを負担することがないよう短期間での匿名組合出資持分の譲渡に努めております。

為替の変動リスクは主に外貨建取引におけるものでありますが、社内管理規程にもとづく為替予約取引により変動リスクの軽減を図っております。

借入金の金利変動リスクは、管理本部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
デリバティブ取引 (*1)	(32)	(32)	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

「営業未収入金」、「商品出資金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

「長期借入金（1年内返済予定を含む）」はすべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、注記を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	193
関係会社出資金	48

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	(32)	—	(32)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース事業				合計
	ファンド事業		ゼネラルアビ エーション事 業	プリンシパ ルインベストメ ント事業	
	JOL商品	JOLCO商品			
商品（航空機等）の販売	31,369	－	－	－	31,369
業務受託による収益	1,421	5,565	33	－	7,020
顧客との契約から生じる収益	32,791	5,565	33	－	38,390
その他の収益（注）	365	－	259	557	1,182
外部顧客への売上高	33,156	5,565	292	557	39,572

（注）「その他の収益」はリース取引に係る売上高であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格の算定方法等については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	699	340
契約資産	－	－
契約負債	759	3,320

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

10. 開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、ファンド事業において、投資家向けに航空機（信託受益権を含む）の販売を行っており、当該販売にあたり一部の取引で任意組合を利用しております。この場合、投資家は任意組合に組合契約に基づく金銭の出資を行い、任意組合は当社から航空機を購入します。

任意組合は当該航空機の賃貸や売却等を行う目的で設立されており、当該航空機の運用損益は投資家に帰属することとなります。

(2) 特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結 会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
航空機譲渡高	31,369	売上高	31,369

（注）譲渡資産に係る譲渡価額は、売上高に計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 2,283円87銭

(2) 1株当たりの当期純利益 331円32銭

（注）当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	100	100	2,880	2,980	10,364	10,364	13,444
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	932	932		932			1,864
当 期 純 利 益					2,336	2,336	2,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	932	932	－	932	2,336	2,336	4,200
当 期 末 残 高	1,032	1,032	2,880	3,912	12,700	12,700	17,645

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△302	△302	17	13,159
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,864
当 期 純 利 益				2,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	309	－	309
当期変動額合計	309	309	－	4,510
当 期 末 残 高	6	6	17	17,670

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ 棚卸資産

- ・商品（販売用航空機等）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）を採用しております。

なお、有形固定資産に準じて償却を行っております。

- ・商品出資金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

- ・社用資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
--------	--------

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

② 無形固定資産

- ・のれん

10年間の定額法による償却を行っております。

- ・自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度末においては、貸出実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益に関する事項

・商品の販売

当社では、投資家（任意組合等を含む）や需要家への航空機等の販売を行っております。販売においては、買主との契約に基づく当該物件の引き渡しを履行義務として識別しており、当該物件を引き渡しした時に資産の支配が買主に移転するものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

・サービス（業務受託）の提供

当社では、リースファンドにかかわる組成サービス及びファンド管理サービスを行っております。

組成サービスにおいてはファンド営業者等との契約に基づくリースファンドの組成を、管理サービスにおいてはファンド営業者等との契約に基づくリースファンドの管理を履行義務として識別しております。

組成サービスは、ファンドの組成が終了し且つ投資家等が当該ファンドに出資した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。管理サービスは、当該ファンドに投資家等が出資した時から一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、期間の経過に応じて収益を認識しております。

② ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスク回避のため、対象取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・商品出資金の会計処理

ファンド事業で子会社が行う匿名組合契約のファンドの組成時に、当社が立替出資した金額を「商品出資金」に計上しております。投資家に出資持分を地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し匿名組合から受領した業務受託手数料のうち、譲渡した出資持分に対応する金額を「売上高」として計上しております。

また、投資家から利息相当額として収受した金額は「商品出資金売却益」として計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記して表示しておりました流動資産の「前払費用」(当事業年度は136百万円)、流動負債の「未払費用」(当事業年度は37百万円)及び流動負債の「前受金」(当事業年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「前払費用」については流動資産の「その他」に、「未払費用」及び「前受金」については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) ゼネラルアビエーション事業の固定資産の減損に係る会計上の見積り

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産	1,085百万円
のれん	309百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記 (1)ゼネラルアビエーション事業及びプリンシパルインベストメント事業の固定資産の減損に係る会計上の見積り」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,386百万円
繰延税金負債	10百万円
繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後）の金額	1,375百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記 (2)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) SBILS STAR MARITIME Co., Ltd.に対する投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	2百万円
関係会社長期貸付金	1,712百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の完全子会社であるSBILS STAR MARITIME Co., Ltd.に対する投融資の評価については、主として同社が保有する賃貸資産についての評価を考慮し、回収可能性を判断しております。

上記賃貸資産の減損に係る会計上の見積りの内容に関する情報については、連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記 (1)ゼネラルアビエーション事業及びプリンシパルインベストメント事業の固定資産の減損に係る会計上の見積り ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5. 追加情報

ロシア及びウクライナ情勢の影響

当社では航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点においてロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	326百万円
社用資産	9百万円
計	335百万円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
SBILS STAR MARITIME Co., Ltd. 6,276百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	341百万円
短期金銭債務	45百万円

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

- ① 当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	55,150百万円
借入実行残高	8,800百万円
差引額	46,350百万円

② 財務制限条項

連結注記表「6. 連結貸借対照表に関する注記 (3)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,659百万円
その他	25百万円
営業取引以外の取引高	26百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式はありません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上加算調整額	1,149百万円
---------	----------

未払事業税	150百万円
-------	--------

棚卸資産	100百万円
------	--------

のれん	44百万円
-----	-------

その他	60百万円
-----	-------

繰延税金資産小計	1,505百万円
----------	----------

評価性引当額	△119百万円
--------	---------

繰延税金資産合計	1,386百万円
----------	----------

繰延税金負債

資産除去債務	△7百万円
--------	-------

繰延ヘッジ損益	△3百万円
---------	-------

繰延税金負債合計	△10百万円
----------	--------

繰延税金資産の純額	1,375百万円
-----------	----------

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	SBIホールディングス株式会社	被所有 直接 63.5%	人 件 費 ・ 費 用 の 立 替	出 向 負 担 金 ・ 費 用 の 立 替 払 等	25	未 払 金	45

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

人件費については、主に人件費の立替精算及び出向者に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	SBILS STAR MARITIME Co., Ltd.	所有 直接 100.0%	役 員 の 兼 任 資 金 の 貸 付 債 務 保 証	資金の貸付	1,712	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,712
				貸付利息	26	未 収 収 益	26
				債務保証	6,276	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(3) 同一の親会社を持つ会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
同 一 の 親 会 社 を 持 つ 会 社	SBIマネープラ ザ 株 式 会 社	—	業 務 委 託	顧 客 紹 介 手 数 料 の 支 払	152	未 払 金	6
			不 動 産 賃 借 の 等	賃 借 料 の 支 払 等	11	長 期 差 入 保 証 金 前 払 費 用 未 払 金	10 0 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. SBIマネープラザ株式会社との顧客紹介手数料の支払取引については、一般の取引条件及び業務委託内容を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。
2. 不動産賃借については、転賃借であり、SBIマネープラザ株式会社の賃借条件と同一の条件で転賃借を受けております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 2,269円90銭

(2) 1株当たりの当期純利益 316円89銭

(注) 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。